

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年4月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 夢の街創造委員会株式会社

【英訳名】 YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 利 江

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03-6777-0870

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部管掌 三 尾 谷 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成28年2月29日	自平成28年9月1日 至平成29年2月28日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高(千円)	2,008,447	2,525,720	4,154,833
経常利益(千円)	218,923	368,212	579,045
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	200,442	181,620	347,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,953	188,739	339,557
純資産額(千円)	2,213,256	2,418,237	2,341,884
総資産額(千円)	3,214,498	4,159,941	4,066,146
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	4.98	4.51	8.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.85	4.34	8.34
自己資本比率(%)	68.2	57.6	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,388	362,763	673,461
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△102,862	△140,123	△144,678
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△124,378	△169,005	△194,471
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,407,361	1,771,986	1,719,798

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.70	1.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、LINE株式会社が平成28年10月に当社の発行済株式の20.0%を取得したことに伴い、LINE株式会社が当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日）につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業の持続的成長」と「通信販売事業の再成長」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

「出前館事業の持続的成長」に向けて、昨年12月10日から本年1月3日まで、関東地方全域で「出前館」のテレビCMを放映いたしました。関東地方における「出前館」の認知度向上による新規会員獲得に加え、サイトへの再訪や再注文のフックとなり、注文数拡大につながっております。

また、昨年8月に開始した「配達代行モデル」によるデリバリーサービスにおいて、株式会社朝日新聞社と同社の取引先の新聞販売店である「ASA」と協業し、展開のスピードを加速するため、昨年12月15日付で株式会社朝日新聞社と業務提携契約を締結いたしました。新聞販売店という地域密着モデルを展開する「ASA」の営業基盤ならびに配送ネットワーク、「出前館」が持つ日本最大級のデリバリーニーズに関するデータベースを掛け合わせ、各地域のニーズに基づいたデリバリーサービスの提供を行ってまいります。

本年2月1日には、簡単な操作とシンプルかつ最小限の画面遷移でPCからも出前注文いただけるよう、「出前館」PCサイトを全面リニューアルいたしました。会員登録をしていないお客様でもご注文可能な「ゲスト注文機能」の新設、「Apple Pay」対応による決済方法の選択肢の増加により、ユーザーの利便性が向上いたしました。

本年2月17日から19日までの3日間限定で「出前館半額セール」を実施いたしました。今回は、93ブランド1,645店舗の加盟店にご参画いただき、キャンペーン最終日である19日の日別オーダー数は創業以来最高となる「90,304件」を記録しております。

「通信販売事業の再成長」に向けて、飲食店自体の売上を底上げすることで、結果的に当社商品のリピート購入の頻度や単価アップにつながるよう、ドリンクメニュー表作成等のOne to Oneでの販売促進サポートを強化いたしました。ワイン分野においては、スパークリングワイン等の新商品を導入し、リピート顧客定着に向けたクロスセルの拡充を図っております。

また、オンラインでの顧客獲得や受注システムの整備等、販売チャネル拡充に向けた取組みを本格的に開始いたしました。

その他、業務のシステム化により、人件費の削減及び配送効率の向上等業務効率化を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,525,720千円（前年同四半期比25.8%増）、経常利益は368,212千円（前年同四半期比68.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は181,620千円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第2四半期連結会計期間末における会員数は約881万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は14,559店舗、オーダー数に関しましては約820万件となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費161,740千円、オーダー手数料916,969千円、広告収入23,645千円、システム受託開発29,088千円、その他641,030千円、セグメント売上高は1,772,475千円（前年同四半期比54.2%増）となりました。

② 通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は、753,245千円（前年同四半期比12.3%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で220,340千円増加し、2,798,018千円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が52,188千円、受取手形及び売掛金が36,937千円、未収入金が117,447千円増加したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で126,544千円減少し、1,361,923千円となりました。減少の主な要因は、ソフトウェアが36,249千円増加した一方、ソフトウェア仮勘定が74,857千円、のれんが73,852千円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で93,795千円増加し、4,159,941千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で109,175千円増加し、1,441,206千円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が22,796千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が38,582千円、未払金が48,428千円、賞与引当金が21,665千円増加したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で91,732千円減少し、300,497千円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が91,004千円減少したことによるものです。

純資産残高は、前連結会計年度末比で76,352千円増加し、2,418,237千円となりました。増加の主な要因は、剰余金の配当100,874千円及び自己株式の取得28,941千円を計上した一方、資本剰余金の増加7,734千円、親会社株主に帰属する四半期純利益を181,620千円、自己株式の処分を10,482千円計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,771,986千円となり、前連結会計年度末と比較して52,188千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、362,763千円（前年同四半期は249,388千円の増加）となりました。主な増減の内訳は、法人税等の支払額145,553千円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益304,796千円、減価償却費101,713千円、のれん償却額73,852千円等の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、140,123千円（前年同四半期は102,862千円の減少）となりました。主な増減の内訳は、無形固定資産の取得による支出133,691千円等の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、169,005千円（前年同四半期は124,378千円の減少）となりました。主な増減の内訳は、長期借入金の返済による支出52,422千円、自己株式の取得による支出28,941千円、配当金の支払額101,002千円等の減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 平成29年1月26日開催の取締役会決議により、平成29年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は54,000,000株増加し、72,000,000株となっております。

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,097,600	44,390,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,097,600	44,390,400	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年4月1日从这个四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成29年1月26日開催の取締役会決議により、平成29年3月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、株式数は33,292,800株増加し、発行済株式数は44,390,400株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	—	11,097,600	—	1,113,300	—	664,400

(注) 平成29年3月1日付をもって、1株を4株に株式分割し、発行済株式総数が33,292,800株増加して44,390,400株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
LINE株式会社	東京都渋谷区渋谷2-21-1	2,220,000	20.00
中村 利江	東京都中央区	1,420,500	12.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,132,000	10.20
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	735,700	6.63
株式会社朝日新聞社	大阪府大阪市北区中之島2-3-18	576,200	5.19
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	東京都港区港南2-15-1	489,100	4.41
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	428,100	3.86
一村 哲也	東京都品川区	293,800	2.65
ザ バンク オブ ニューヨーク 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	東京都港区港南2-15-1	291,100	2.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	東京都中央区日本橋3-11-1	231,100	2.08
計	—	7,817,600	70.44

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,002,600株あります。

2. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーから、平成28年3月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年2月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォー ド・アンド・カンパ ニー	スコットランド 3エーエヌ イーエ イチ1 エジンバラ 1グリーンサイ ド・ロウ カルトン・スクエア	株式 788,700	7.11

3. Joho Capital, L. L. C. から、平成28年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Joho Capital, L. L. C.	米国、デラウェア州、ニューキャッス ル郡、ウィルミントン市、オレンジ・ ストリート1209、コーポレーション・ トラスト・センター	株式 683,800	6.16

4. フィデリティ投信株式会社から、平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。



氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	株式 1,109,700	10.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,002,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,093,300	100,933	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	11,097,600	—	—
総株主の議決権	—	100,933	—

② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
夢の街創造委員会 株式会社	大阪市中央区久太郎町 三丁目6番8号	1,002,600	—	1,002,600	9.03
計	—	1,002,600	—	1,002,600	9.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,719,798	1,771,986
受取手形及び売掛金	323,923	360,860
商品及び製品	60,776	55,970
未収入金	405,546	522,994
繰延税金資産	21,475	21,475
その他	57,178	71,187
貸倒引当金	△11,021	△6,456
流動資産合計	2,577,677	2,798,018
固定資産		
有形固定資産	108,678	90,688
無形固定資産		
ソフトウェア	393,842	430,092
ソフトウェア仮勘定	90,310	15,453
のれん	607,180	533,328
その他	444	444
無形固定資産合計	1,091,778	979,318
投資その他の資産		
投資有価証券	137,931	153,968
差入保証金	74,907	73,076
繰延税金資産	40,810	37,264
その他	35,766	34,552
貸倒引当金	△1,403	△6,944
投資その他の資産合計	288,011	291,916
固定資産合計	1,488,468	1,361,923
資産合計	4,066,146	4,159,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,467	116,670
1年内返済予定の長期借入金	207,260	245,842
未払金	716,646	765,075
未払法人税等	147,516	129,656
賞与引当金	12,292	33,958
その他	108,848	150,004
流動負債合計	1,332,031	1,441,206
固定負債		
長期借入金	341,066	250,062
その他	51,164	50,435
固定負債合計	392,230	300,497
負債合計	1,724,261	1,741,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	614,580	622,314
利益剰余金	1,056,672	1,137,419
自己株式	△463,648	△482,107
株主資本合計	2,320,905	2,390,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,780	2,373
為替換算調整勘定	2,914	2,269
その他の包括利益累計額合計	△3,866	4,643
新株予約権	16,774	15,986
非支配株主持分	8,071	6,680
純資産合計	2,341,884	2,418,237
負債純資産合計	4,066,146	4,159,941

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	2,008,447	2,525,720
売上原価	724,417	882,021
売上総利益	1,284,029	1,643,698
販売費及び一般管理費	※ 1,070,071	※ 1,271,309
営業利益	213,958	372,389
営業外収益		
受取利息	368	592
受取配当金	1,430	1,221
持分法による投資利益	2,738	4,841
助成金収入	4,802	2,200
その他	1,243	2,612
営業外収益合計	10,584	11,468
営業外費用		
支払利息	1,694	12,135
その他	3,925	3,509
営業外費用合計	5,620	15,644
経常利益	218,923	368,212
特別利益		
投資有価証券売却益	91,429	—
新株予約権戻入益	421	—
特別利益合計	91,850	—
特別損失		
固定資産売却損	—	520
固定資産除却損	—	23,434
減損損失	—	35,951
投資有価証券評価損	—	3,510
特別損失合計	—	63,416
税金等調整前四半期純利益	310,773	304,796
法人税等	115,520	124,310
四半期純利益	195,253	180,486
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,189	△1,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,442	181,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	195,253	180,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,472	9,154
為替換算調整勘定	4,171	△901
その他の包括利益合計	2,699	8,253
四半期包括利益	197,953	188,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,552	190,130
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,599	△1,390

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	310,773	304,796
減価償却費	93,465	101,713
減損損失	—	35,951
のれん償却額	57,117	73,852
株式報酬費用	5,324	3,265
固定資産除却損	—	23,434
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,510
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91,429	—
新株予約権戻入益	△421	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,453	976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,740	21,665
受取利息及び受取配当金	△1,799	△3,805
支払利息	1,694	12,135
持分法による投資損益 (△は益)	△2,738	△4,841
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,179	△36,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,634	11,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,276	△22,796
その他	△14,756	△7,957
小計	328,427	516,681
利息及び配当金の受取額	1,580	3,805
利息の支払額	△1,719	△12,169
法人税等の支払額	△78,900	△145,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,388	362,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,841	△751
無形固定資産の取得による支出	△123,599	△133,691
投資有価証券の売却による収入	100,038	—
長期前払費用の取得による支出	—	△598
貸付けによる支出	△71,652	△430
その他	△4,806	△4,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,862	△140,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△52,422	△52,422
自己株式の取得による支出	—	△28,941
自己株式の処分による収入	—	14,163
配当金の支払額	△70,864	△101,002
その他	△1,092	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,378	△169,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,926	△1,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,073	52,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,941	1,719,798
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,345	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,407,361	※ 1,771,986



【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
広告宣伝費	281,725千円	277,756千円
貸倒引当金繰入額	△1,453	976
給与手当	178,005	326,719
賞与引当金繰入額	24,035	33,958

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	1,407,361千円	1,771,986千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,407,361	1,771,986

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	70,495	7	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	100,874	10	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,149,597	858,849	2,008,447	—	2,008,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49,149	49,149	△49,149	—
計	1,149,597	907,998	2,057,596	△49,149	2,008,447
セグメント利益	263,257	101,283	364,541	△150,583	213,958
その他の項目					
減価償却費	89,345	4,119	93,465	—	93,465
のれん償却額	5,701	51,416	57,117	—	57,117

(注) 1. セグメント利益の調整額△150,583千円は、報告セグメントの減価償却費△93,465千円及びのれん償却額△57,117千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,772,475	753,245	2,525,720	—	2,525,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	74,891	74,891	△74,891	—
計	1,772,475	828,136	2,600,611	△74,891	2,525,720
セグメント利益	402,724	145,230	547,955	△175,565	372,389
その他の項目					
減価償却費	98,011	3,702	101,713	—	101,713
のれん償却額	22,435	51,416	73,852	—	73,852

(注) 1. セグメント利益の調整額△175,565千円は、報告セグメントの減価償却費△101,713千円及びのれん償却額△73,852千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、出前館事業の一部のソフトウェアについて当初想定していた収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(ソフトウェア35,951千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円98銭	4円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	200,442	181,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	200,442	181,620
普通株式の期中平均株式数(株)	40,283,200	40,307,870
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円85銭	4円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,074,280	1,565,837
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当  
たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成29年1月26日の取締役会において、平成29年3月1日付けで、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,097,600株
今回の分割により増加する株式数	33,292,800株
株式分割後の発行済株式総数	44,390,400株
株式分割後の発行可能株式総数	72,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年2月13日
基準日	平成29年2月28日
効力発生日	平成29年3月1日

(4) 新株予約権行使価額の調整

本株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成29年3月1日以降、以下のとおり調整致します。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第9回新株予約権 平成26年11月12日取締役会決議	618円	155円
第10回新株予約権 平成26年12月25日取締役会決議	672円	168円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	4円98銭	4円51銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	4円85銭	4円34銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成29年3月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>18,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>72,000,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	平成29年3月1日
-------	-----------

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月13日

夢の街創造委員会株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。